



2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社シノケングループ

コード番号 8909

URL <https://www.shinoken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 篠原 英明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員

(氏名) 玉置 貴史

(TEL) 092-714-0040

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日 2021年9月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切り捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績 (2021年1月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	40,102	△13.1	3,504	△16.8	3,320	△15.1	2,153	△18.2
2020年12月期第2四半期	46,151	△9.1	4,213	△30.8	3,911	△29.6	2,635	△31.3

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 2,167百万円(△15.0%) 2020年12月期第2四半期 2,551百万円(△33.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	62.33	61.64
2020年12月期第2四半期	77.42	75.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	96,476	42,950	44.5
2020年12月期	88,159	41,566	47.0

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 42,900百万円 2020年12月期 41,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	22.50	—	18.50	41.00
2021年12月期	—	20.50			
2021年12月期 (予想)			—	20.50	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	10.3	8,900	0.2	8,500	0.1	6,000	0.9	174.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期2Q	36,380,400 株	2020年12月期	36,380,400 株
② 期末自己株式数	2021年12月期2Q	1,687,710 株	2020年12月期	1,964,710 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期2Q	34,547,478 株	2020年12月期2Q	34,035,651 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、1990年の創業以来、特に会社員層の将来不安を解消するため、「超長寿社会を見据えた資産づくり」を目的としたアパートメント経営の新たなビジネスモデルを構築してまいりました。「世界中のあらゆる世代のライフサポートカンパニー」というビジョンのもと、現在では、不動産セールス、不動産サービス、ゼネコン、エネルギー、ライフケアの各事業や、不動産ファンド・REITの組成、海外での事業展開等、幅広く事業を推進し、グループシナジーを活かしたサービスを提供するとともに、事業全般においてSDGsの達成に資する活動を展開することで社会に貢献しております。

当第2四半期連結累計期間における世界経済の状況は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響が継続し、わが国においても政府が繰り返し緊急事態宣言を発令する等、当面は未だ厳しく不透明な状況が続くものと見込まれております。一方で、ウィズコロナ時代においても必要不可欠な生活の三大要素の一つである「住」を構成し、景気低迷や外出規制が長引く中でも高い入居者ニーズのある賃貸住宅を用いた資産づくりに対する需要は底堅い状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、お客様を始めとする関係者の皆様並びに従業員の安全確保を重視し、各拠点において新型コロナウイルス感染拡大防止対策を実施するとともに、感染予防を徹底した営業活動を行っております。また、各事業セグメント間でシナジーを創出し、M&Aや新規事業、DXを推進する等、グループ全体の持続的な成長及び企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は401億2百万円(前年同期比13.1%減少)、営業利益は35億4百万円(前年同期比16.8%減少)、経常利益は33億20百万円(前年同期比15.1%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億53百万円(前年同期比18.2%減少)となりました。

セグメント毎の経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントにおける売上高につきましては「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。

① 不動産セールス事業

アパートメント販売では、会社員層を中心に、アパートメント経営を通じた将来の資産づくりのご提案に努めてまいりました。立地条件やデザイン性に加え、顧客体験(UX)を向上させた物件の強みを活かし、新規受注(契約)、及び既存顧客からのリピート受注を獲得し、引き続きお客様からご支持をいただいております。また、B2B向けへの商品構成の拡充と販売チャネル開発を進めております。

マンション販売では、首都圏において都会的で利便性の高いデザイン性を重視したデザイナーズ仕様の物件をB2C向けとして個人投資家に区分販売するとともに、B2B向けに一棟販売をしております。

なお、コロナ禍により、2020年3月から同年秋頃までの期間にアパートメント用地仕入の活動を止めた影響で、当期は物件の竣工・引渡し時期が下期に偏重することを見込んでおりますが、アパートメント販売では、当初の見通しに比べ前倒しで建物が竣工したこと等により、当第2四半期連結累計期間においては、当初の計画を上回って進捗いたしました。ただし、現時点において、年間の竣工予定棟数に変更はございません。

これらの結果、売上高は175億18百万円(前年同期比25.0%減少)、セグメント利益は14億83百万円(前年同期比22.2%減少)となりました。

② 不動産サービス事業

当第2四半期連結会計期間末において、賃貸物件のオーナー様より管理を受託している賃貸管理戸数は39,852戸となり、入居率は約99%となっております。また、分譲マンションの管理組合様より管理を受託しているマンション管理戸数は7,334戸となり、物件の資産価値の維持・向上及び管理組合様向けサービスの向上に努めております。賃貸管理戸数、マンション管理戸数の他、家賃等の債務保証件数、保険契約数等も堅調に増加いたしました。

売上高は前年同期比で増加しているものの、アプリやトラストDXの開発等、不動産テック領域への先行投資を継続しております。

これらの結果、売上高は106億88百万円(前年同期比13.3%増加)、セグメント利益は17億22百万円(前年同期比5.1%減少)となりました。

③ ゼネコン事業

㈱小川建設は、明治42年創業の老舗ゼネコンであり、110年を超える歴史と技術、信頼と実績により、既存顧客からのリピート受注のみならず幅広い顧客への営業活動を展開しております。また、2022年以降の完成工事を含む新規受注も積み増した他、受注済みの請負工事も進捗いたしました。一方、資材費及び人材不足による原価高騰が続いております。

これらの結果、売上高は120億53百万円（前年同期比7.6%減少）、セグメント利益は8億18百万円（前年同期比16.4%減少）となりました。

④ エネルギー事業

エネルギー事業は、LPGリテール（LPGガスの小売）とパワーリテール（電力の小売）の2事業で構成されており、入居者様にとって入居時の契約のしやすさとリーズナブルな価格提案が強みであります。当第2四半期連結会計期間末における契約件数は、LPGリテールが39,628件、パワーリテールが26,361件と、順調に増加いたしました。

これらの結果、売上高は17億3百万円（前年同期比9.5%増加）、セグメント利益は4億51百万円（前年同期比6.3%増加）となりました。

⑤ ライフケア事業

ライフケア事業は、高齢者向け施設のサービス付き高齢者向け住宅（サ高住）、通所介護（デイサービス）事業、訪問介護事業、居宅介護支援事業、認知症対応型共同生活介護施設（グループホーム）及び小規模多機能型居宅介護事業の他、障がいを持つ児童向けの事業として放課後等デイサービス事業を行い、各施設を主として保有し運営を行っております。また、都市部における単身高齢者が増加する一方で、賃貸物件への入居条件が厳しい現状に対し、高齢者が低価格で入居でき、かつ遠隔見守り・駆けつけサービス等の安心サポートが付加されているオリジナルサービス、「高齢者安心サポート付き賃貸住宅（寿らいふプラン）」が好評を得ております。要介護度に応じた施設とサービスクオリティを継続して改善、充実させてきたことにより、各施設で高稼働率を維持しております。コロナ禍においては、入居期間が長期化傾向にあり、介護サービスの提供機会が増加してきております。

2021年6月にはサ高住「寿らいふ 石神井台」並びに併設してデイサービス「アップライフ 石神井台」を開設、また、障がい者向けサービスとして就労移行支援事業の開業準備を進める等、ライフケア事業の規模拡大を図っております。

これらの結果、売上高は8億44百万円（前年同期比2.4%増加）、セグメント利益は1億28百万円（前年同期比18.1%増加）となりました。

⑥ その他

インドネシアの首都ジャカルタ中心部において「桜テラス」ブランドのサービスアパートメントを開発から施工・運営まで一貫体制で展開しており、現在2棟目、3棟目、4棟目の開発が進行している他、投資運用業では、インドネシア金融庁や現地金融機関との協働による投資信託の販売準備及び不動産ファンドの組成準備を進めております。また、上海においては不動産の賃貸・売買仲介事業を行っております。

これらの結果、売上高は1億4百万円（前年同期比0.4%減少）、セグメント利益は40百万円（前年同期比57.2%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ83億16百万円増加し、964億76百万円となりました。この主な要因は、販売用不動産が44億43百万円、不動産事業支出金が35億円及び現金及び預金が10億7百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金が11億23百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ69億31百万円増加し、535億25百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が56億60百万円及び長期借入金が13億38百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億84百万円増加し、429億50百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、利益剰余金が14億77百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ13億22百万円増加し、362億53百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、35億9百万円の支出(前年同期は7億70百万円の収入)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額79億40百万円といった減少要因が、税金等調整前四半期純利益の計上額33億59百万円及び売上債権の減少額11億29百万円といった増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億45百万円の支出(前年同期は7億82百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億48百万円といった減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、54億98百万円の収入(前年同期は20億1百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入47億82百万円及び短期借入金の純増加額41億58百万円といった増加要因が、長期借入金の返済による支出20億61百万円、配当金の支払額6億37百万円及び自己株式取得による支出4億99百万円といった減少要因を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2021年12月期第2四半期(累計)の連結業績予想につきましては、主に不動産セールス事業(アパートメント)において、当初の見通しに比べ前倒しで建物が竣工したこと等により、2021年7月12日に公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、上方修正いたしました。

なお、2021年12月期の連結業績予想につきましては、現時点において、2021年2月14日の決算短信で公表した業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,387,544	36,395,454
不動産事業未収入金	751,342	818,025
受取手形・完成工事未収入金	7,603,680	6,480,130
販売用不動産	14,205,643	18,648,896
不動産事業支出金	14,219,028	17,719,451
その他のたな卸資産	8,021	4,425
その他	2,448,527	2,107,377
貸倒引当金	△84,597	△90,913
流動資産合計	74,539,190	82,082,846
固定資産		
有形固定資産	8,096,816	8,439,385
無形固定資産		
のれん	643,390	919,560
その他	236,627	275,978
無形固定資産合計	880,017	1,195,539
投資その他の資産	4,643,796	4,758,469
固定資産合計	13,620,630	14,393,393
資産合計	88,159,820	96,476,240

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
不動産事業未払金	2,611,984	3,189,074
工事未払金	3,620,775	4,210,482
1年内償還予定の社債	564,000	526,000
短期借入金	12,118,546	17,778,802
未払法人税等	1,425,408	1,249,142
その他	5,900,866	4,864,799
流動負債合計	26,241,581	31,818,301
固定負債		
社債	1,240,000	1,202,000
長期借入金	18,180,632	19,518,747
株式給付引当金	31,362	39,655
その他	899,782	946,576
固定負債合計	20,351,777	21,706,979
負債合計	46,593,359	53,525,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,094,830	1,094,830
資本剰余金	725,153	755,712
利益剰余金	40,633,196	42,110,318
自己株式	△985,678	△1,081,781
株主資本合計	41,467,501	42,879,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,602	105,760
為替換算調整勘定	△73,247	△84,235
その他の包括利益累計額合計	7,354	21,524
新株予約権	44,316	2,163
非支配株主持分	47,288	48,190
純資産合計	41,566,461	42,950,959
負債純資産合計	88,159,820	96,476,240

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	46,151,853	40,102,886
売上原価	36,967,704	31,635,424
売上総利益	9,184,148	8,467,462
販売費及び一般管理費	4,970,559	4,963,161
営業利益	4,213,589	3,504,301
営業外収益		
為替差益	—	152,943
その他	75,972	97,634
営業外収益合計	75,972	250,578
営業外費用		
支払利息	202,659	179,713
支払手数料	99,376	131,883
持分法による投資損失	13,780	92,192
その他	62,068	30,329
営業外費用合計	377,886	434,119
経常利益	3,911,675	3,320,759
特別利益		
新株予約権戻入益	—	38,642
特別利益合計	—	38,642
税金等調整前四半期純利益	3,911,675	3,359,401
法人税、住民税及び事業税	1,273,460	1,206,428
法人税等調整額	9,462	△540
法人税等合計	1,282,923	1,205,888
四半期純利益	2,628,752	2,153,513
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,353	68
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,635,105	2,153,445

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	2,628,752	2,153,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,217	25,158
為替換算調整勘定	△42,747	△10,987
その他の包括利益合計	△76,965	14,170
四半期包括利益	2,551,786	2,167,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,565,857	2,170,786
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,070	△3,102

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,911,675	3,359,401
減価償却費	334,366	332,377
のれん償却額	49,439	52,817
持分法による投資損益(△は益)	13,780	92,192
支払利息	202,659	179,713
支払手数料	99,376	131,883
売上債権の増減額(△は増加)	△203,934	1,129,438
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,640,684	△7,940,061
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,868	1,151,714
前受金の増減額(△は減少)	146,760	249,074
未払消費税等の増減額(△は減少)	△733,891	△657,965
その他	△859,806	△933,895
小計	1,295,874	△2,853,307
法人税等の支払額	△1,255,184	△1,393,102
法人税等の還付額	729,572	737,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	770,263	△3,509,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△76,013	△139,037
定期預金の払戻による収入	7,001	453,159
有形固定資産の取得による支出	△445,205	△648,411
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△204,618
長期貸付けによる支出	△205,100	—
その他	△62,834	△107,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△782,152	△645,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,610,094	4,158,752
長期借入れによる収入	5,164,200	4,782,000
長期借入金の返済による支出	△5,177,509	△2,061,259
社債の発行による収入	196,104	194,324
社債の償還による支出	△386,000	△276,000
自己株式の取得による支出	△282,286	△499,962
配当金の支払額	△786,948	△637,086
利息の支払額	△244,052	△218,086
手数料の支払額	△99,635	△126,856
その他	7,035	182,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,001,003	5,498,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,719	28,459
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,957,395	1,371,737
現金及び現金同等物の期首残高	28,653,452	34,931,387
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△49,706
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,610,847	36,253,419

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産 セールス 事業	不動産 サービス 事業	ゼネコン 事業	エネルギー 事業	ライフケア 事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	23,359,863	9,047,137	11,402,879	1,479,306	816,938	45,727	46,151,853	—	46,151,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	385,966	1,650,051	75,745	7,071	59,310	2,178,144	△2,178,144	—
計	23,359,863	9,433,103	13,052,930	1,555,052	824,010	105,037	48,329,998	△2,178,144	46,151,853
セグメント利益	1,907,754	1,815,122	979,601	424,150	108,421	26,021	5,261,072	△1,047,482	4,213,589

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、海外事業等であります。

2 セグメント利益の調整額△1,047,482千円には、セグメント間取引消去△487,268千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△560,214千円が含まれており、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産 セールス 事業	不動産 サービス 事業	ゼネコン 事業	エネルギー 事業	ライフケア 事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	17,333,411	10,334,533	9,889,217	1,680,800	836,774	28,147	40,102,886	—	40,102,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	185,400	353,713	2,164,019	22,305	7,762	76,440	2,809,641	△2,809,641	—
計	17,518,811	10,688,247	12,053,237	1,703,106	844,536	104,587	42,912,527	△2,809,641	40,102,886
セグメント利益	1,483,917	1,722,195	818,883	451,263	128,066	40,911	4,645,236	△1,140,935	3,504,301

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、海外事業等であります。

2 セグメント利益の調整額△1,140,935千円には、セグメント間取引消去△539,373千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△601,562千円が含まれており、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。